

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年11月14日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	清和中央ホールディングス株式会社
【英訳名】	SEIWA CHUO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阪上 正章
【本店の所在の場所】	大阪市西区九条南3丁目1番20号
【電話番号】	06（6581）2141（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 青井 俊彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区九条南3丁目1番20号
【電話番号】	06（6581）2141
【事務連絡者氏名】	経理部長 青井 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第 3 四半期 連結累計期間	第70期 第 3 四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2022年 1 月 1 日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	40,902,924	48,241,221	57,550,232
経常利益 (千円)	809,283	168,227	927,795
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	514,094	7,685	610,406
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	658,859	32,499	869,139
純資産額 (千円)	15,849,020	15,907,975	16,059,301
総資産額 (千円)	44,390,280	40,466,907	47,190,016
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	130.53	1.95	154.99
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.1	38.7	33.5

回次	第69期 第 3 四半期連結 会計期間	第70期 第 3 四半期連結 会計期間
会計期間	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2023年 7 月 1 日 至 2023年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 (円)	30.76	40.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、コロナ禍からの正常化や円安の影響を受け、サービス業を中心としたインバウンド需要は旺盛に推移し、個人消費に持ち直しの動きがみられました。また製造業では自動車関連を中心に、部品供給制約が緩和したことにより、回復の兆しがみられました。しかしながら、歴史的な物価上昇は長期化しており、所得改善の流れはあるものの、実質賃金はマイナスの状況が続いており、更には国内景気の下押しリスクに影響する世界経済は、中国の不動産市場の不振、米国の金利高止まり等、景気減速の警戒が一層強まりました。

鉄鋼業界におきましては、半導体供給不足の改善が窺われた自動車関連は回復の動きがみられましたが、建築関連は低調が続く中小建築だけでなく、大型建築も資材価格の高騰や人手不足が影響し、盛り上がりには欠ける状況が続きました。一方、昨年まで急騰していた鉄鋼価格は、海外価格との乖離や原料価格の下落もあり、一転して軟調に推移しました。また当社グループが属する鉄鋼流通業界では、価格転嫁が満足に出来ない中で販売競争が激化する、厳しい環境をむかえました。

このような経営環境下において当社グループは、仕入面においては在庫の適正化に注力し、販売面においては適切な販売量の確保と販売価格の設定に重点を置き、きめ細かく営業活動を展開してまいりました。

#### a . 財政状態

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ67億23百万円減少し、404億66百万円となりました。この主な要因は、前渡金が24億71百万円、商品が20億59百万円、受取手形及び売掛金が13億47百万円それぞれ減少したことによるものであります。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ65億71百万円減少し、245億58百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が19億14百万円、短期借入金が19億円、前受金が16億21百万円、有償支給に係る負債が14億82百万円それぞれ減少したことによるものであります。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億51百万円減少し、159億7百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が1億10百万円、その他有価証券評価差額金が30百万円それぞれ減少したことによるものであります。

#### b . 経営成績

当第3四半期連結累計期間につきましては、東日本地区における鉄骨加工の完工増加等が寄与し、売上高は、482億41百万円（前年同期比17.9%増）となりましたが、利益面につきましては、在庫品の販売スプレッドの縮小に加えて、東日本地区における鉄骨工事関連で外注費用等の追加コストが収益を圧迫し、営業利益67百万円（前年同期比90.6%減）、経常利益1億68百万円（前年同期比79.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7百万円（前年同期比98.5%減）と、前年同期に比べ大幅な減益となりました。

## (セグメント別業績)

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益又は損失 ( )
[西日本]	23,072百万円(前年同期比 13.8%増)	303百万円(前年同期比 44.3%減)
[東日本]	25,166百万円(前年同期比 22.1%増)	259百万円(前年同期 216百万円)
[その他]	668百万円(前年同期比 2.9%減)	343百万円(前年同期比 8.1%減)
計	48,907百万円(前年同期比 17.6%増)	387百万円(前年同期比 65.9%減)
四半期連結財務諸表との調整額	666百万円	219百万円
四半期連結財務諸表の売上高及び 経常利益	48,241百万円	168百万円

## c. 当第3四半期の進捗

当社グループは、競争力と収益性の指標としての営業利益率、成長性の指標として営業利益額を重点指標としており、当第3四半期連結累計期間の進捗状況は、下記のとおりであります。第70期(2023年12月期)において営業利益額5億70百万円を見込んでおりますが、それを上回るべく事業を進めてまいります。

	通期予想 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期実績 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	進捗率
売上高	61,000百万円	48,241百万円	79.1%
営業利益	60百万円	67百万円	111.9%
経常利益	180百万円	168百万円	93.5%
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	120百万円	7百万円	6.4%

## (2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,945,100	3,945,100	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	3,945,100	3,945,100		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日		3,945,100		767,562		633,602

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,936,300	39,363	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	3,945,100		
総株主の議決権		39,363	

## 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 清和中央ホールディングス(株)	大阪市西区九条南 3丁目1番20号	8,000		8,000	0.20
計		8,000		8,000	0.20

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,155,689	1,166,242
受取手形及び売掛金	19,064,460	17,717,249
商品	7,235,044	5,175,876
前渡金	7,527,270	5,055,808
その他	1,511,366	408,139
貸倒引当金	77,097	71,501
流動資産合計	36,416,732	29,451,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,633,683	1,689,969
土地	5,130,237	5,130,237
その他（純額）	731,344	729,481
有形固定資産合計	7,495,265	7,549,689
無形固定資産	734,574	816,554
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,177	5,041
その他	2,540,266	2,643,808
投資その他の資産合計	2,543,443	2,648,850
固定資産合計	10,773,283	11,015,093
資産合計	47,190,016	40,466,907



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,898,649	16,983,965
有償支給取引に係る負債	1,659,724	177,666
短期借入金	3,650,000	1,750,000
未払法人税等	129,145	6,215
賞与引当金	24,733	189,463
役員賞与引当金	43,000	31,500
前受金	4,540,631	2,918,692
その他	516,668	798,304
流動負債合計	29,462,553	22,855,807
固定負債		
繰延税金負債	978,414	977,718
役員退職慰労引当金	280,670	292,050
退職給付に係る負債	205,331	230,109
その他	203,746	203,246
固定負債合計	1,668,162	1,703,124
負債合計	31,130,715	24,558,932
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	767,562	767,562
資本剰余金	633,602	633,602
利益剰余金	13,471,444	13,360,999
自己株式	26,112	26,112
株主資本合計	14,846,497	14,736,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	967,620	936,670
その他の包括利益累計額合計	967,620	936,670
非支配株主持分	245,183	235,252
純資産合計	16,059,301	15,907,975
負債純資産合計	47,190,016	40,466,907

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	40,902,924	48,241,221
売上原価	36,790,413	44,527,184
売上総利益	4,112,510	3,714,036
販売費及び一般管理費	3,396,371	3,646,919
営業利益	716,139	67,117
営業外収益		
受取利息	1,048	1,746
受取配当金	19,707	46,423
仕入割引	44,719	33,127
助成金収入	12,051	-
その他	20,800	27,218
営業外収益合計	98,327	108,515
営業外費用		
支払利息	4,307	6,102
その他	875	1,303
営業外費用合計	5,183	7,405
経常利益	809,283	168,227
特別損失		
固定資産除却損	-	4,485
特別損失合計	-	4,485
税金等調整前四半期純利益	809,283	163,741
法人税等	289,915	166,105
四半期純利益又は四半期純損失( )	519,368	2,363
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	5,274	10,049
親会社株主に帰属する四半期純利益	514,094	7,685

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	519,368	2,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	139,490	30,135
その他の包括利益合計	139,490	30,135
四半期包括利益	658,859	32,499
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	653,741	23,263
非支配株主に係る四半期包括利益	5,117	9,235

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	567,787千円	537,967千円
電子記録債権	626,264	786,821
支払手形	61,558	16,135
電子記録債務	790,850	1,007,067

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	215,392千円	217,738千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月30日 定時株主総会	普通株式	165,425	42	2021年12月31日	2022年3月31日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月29日 定時株主総会	普通株式	118,130	30	2022年12月31日	2023年3月30日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,279,493	20,605,184	18,246	40,902,924	-	40,902,924
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,825	3,658	670,081	676,565	676,565	-
計	20,282,318	20,608,842	688,328	41,579,489	676,565	40,902,924
セグメント利益	545,244	216,179	374,199	1,135,623	326,340	809,283

(注) 1. セグメント利益の調整額 326,340千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,071,278	25,151,766	18,175	48,241,221	-	48,241,221
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,438	15,090	650,095	666,625	666,625	-
計	23,072,717	25,166,857	668,271	48,907,846	666,625	48,241,221
セグメント利益又は損失( )	303,487	259,963	343,778	387,302	219,075	168,227

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 219,075千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	西日本	東日本	合計
鋼材販売	19,694,428	15,485,906	35,180,334
鉄骨加工	476,450	4,922,835	5,399,285
その他	108,615	12,630	121,246
計	20,279,493	20,421,372	40,700,866

各セグメントの収益の分解情報とセグメント情報に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下のとおりであります。なお、その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産賃貸収入であります。

(単位:千円)

	西日本	東日本	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	20,279,493	20,421,372	-	40,700,866
その他の収益	-	183,811	18,246	202,058
外部顧客への売上高	20,279,493	20,605,184	18,246	40,902,924

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	西日本	東日本	合計
鋼材販売	20,816,737	16,570,981	37,387,718
鉄骨加工	2,163,513	8,392,083	10,555,596
その他	91,028	12,947	103,975
計	23,071,278	24,976,011	48,047,290

各セグメントの収益の分解情報とセグメント情報に記載した「外部顧客への売上高」との関係は以下のとおりであります。なお、その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく不動産賃貸収入であります。

(単位:千円)

	西日本	東日本	その他	合計
顧客との契約から生じる収益	23,071,278	24,976,011	-	48,047,290
その他の収益	-	175,754	18,175	193,930
外部顧客への売上高	23,071,278	25,151,766	18,175	48,241,221

## ( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益(円)	130.53	1.95
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	514,094	7,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	514,094	7,685
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,938	3,937

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

清和中央ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 児 玉 秀 康 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 田 充 規 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている清和中央ホールディングス株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、清和中央ホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。